2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名	株式会社協和日成	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	1981	URL	https://www.kyowa-nissei.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	川野 茂
問合せ先責任者	（役職名） 取締役 常務執行役員	（氏名）	桝田　博俊　　(TEL) 03-6328-5600
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	18,635	△0.7	595	5.6	825	17.2	595	20.1
2026年３月期中間期	18,769	13.9	564	221.4	704	133.2	495	132.8

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	60.61	―
2026年３月期中間期	48.56	―

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	28,288	19,302	68.2
2026年３月期	29,691	19,779	66.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　19,302百万円　　2026年３月期　19,779百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	―	―	50.00	50.00
2027年３月期	―	―			
2027年３月期(予想)			―	52.00	52.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,466	0.2	1,480	8.1	1,734	6.5	1,208	1.1	118.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	10,342,200株	2026年３月期	10,746,300株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	603,998株	2026年３月期	622,126株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	9,822,574株	2026年３月期中間期	10,206,443株

（注）期末自己株及び期中平均株式数（中間期）を算定するための期中平均自己株式数については、「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有している当社株式を含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（４）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの状況 …… 4
（４）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間貸借対照表 …… 5
（２）中間損益計算書 …… 7
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（追加情報） …… 9
（中間キャッシュ・フロー計算書関係） …… 9
（セグメント情報等） …… 10
（収益認識関係） …… 11
３．その他 …… 12
（１）受注高、売上高の状況 …… 12

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日において判断したものであります。

当中間会計期間におけるわが国の経済は、物価高を背景に家計の節約志向は根強いものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、企業収益に改善の動きがみられる中、省力化や生産性向上に向けた投資需要を背景として、設備投資も持ち直しの動きが続いております。一方で、中東情勢の影響に伴う資源・エネルギー価格の上昇や原材料・人手不足による供給制約、物価上昇の継続による家計や企業活動への影響、相次ぐ自然災害の影響なども懸念されており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと当社におきましては、一部のガス事業者の設備投資計画に基づく工事において、完成時期が第3四半期以降となる件名が多かったことに加え、集合住宅の給湯・暖房工事につきましても減少いたしましたが、ガス設備工事やGHP（ガスヒートポンプエアコン）工事、工場における営繕工事が好調に推移いたしました。

この結果、当中間会計期間における業績は、売上高18,635百万円（前年同期比0.7%減）となりました。一方で、利益面につきましては、ガス設備工事が好調に推移したことに加え、集合住宅の給湯・暖房工事をはじめとする複数の工種において利益率が改善したことなどにより、営業利益595百万円（同5.6%増）、経常利益825百万円（同17.2%増）、中間純利益595百万円（同20.1%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

建築設備事業

集合住宅等における給排水衛生設備工事では、受注は好調に推移したものの、工事進捗に応じた売上計上額は前年同期を下回りました。また、GHPメンテナンス事業においても、前年度に大規模な修繕工事が完成した反動などにより減少いたしました。一方で、工場における営繕工事が好調に推移したことに加え、GHP工事において大規模物件が完成いたしました。また、リノベーション工事（排水管ライニング工事を含めた改修工事）も堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は3,412百万円（前年同期比4.8%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加に加え、営繕工事やリノベーション工事において利益率の高い工事の完成が増加したことなどにより、経常利益245百万円（同13.9%増）となりました。

ガス・機器設備事業

集合住宅の給湯・暖房工事において受注が低調に推移したことに加え、戸建住宅の給排水設備工事において完成が減少いたしました。一方で、主力のガス設備工事は好調に推移し、大規模物件が完成したほか、学校・公共施設等におけるGHP工事や戸建住宅における給湯・暖房工事も好調に推移いたしました。

この結果、売上高は6,932百万円（前年同期比5.2%増）となりました。利益面につきましては、ガス設備工事を中心とした売上高の増加に加え、集合住宅の給湯・暖房工事などにおいて利益率の高い工事が完成したことなどにより、経常利益490百万円（同265.9%増）となりました。

ガス導管事業

静岡ガス株式会社からの受注は堅調に推移いたしましたが、東京ガスネットワーク株式会社および北海道ガス株式会社の設備投資計画に伴う工事につきましては、受注は堅調に推移したものの、完成時期が第3四半期以降となる件名が多かったことから、売上高は7,104百万円（前年同期比11.9%減）となりました。利益面につきましては、売上高の減少に加え、一部の工種において利益率の低い工事の完成が増加したことなどにより、経常損失9百万円（前年同期は374百万円の経常利益）となりました。

電設・土木事業

東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事や、設備点検や補修を行う電設保守工事が好調に推移したことに加え、ゴルフ場のイリゲーション工事（緑化散水設備工事およびクラブハウス等の設備工事）において大規模物件が完成したほか、民間土木工事も好調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,158百万円（前年同期比40.6%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加に加え、前年度は管路埋設工事において工事原価が先行して発生していた反動などにより、経常利益96百万円（前年同期は19百万円の経常損失）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末の29,691百万円に比べて1,403百万円減少し、28,288百万円となりました。

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末の17,458百万円に比べて1,340百万円減少し、16,117百万円となりました。これは、未成工事支出金が594百万円、その他に含まれる仮払金が355百万円増加しましたが、現金及び預金が1,134百万円、電子記録債権が104百万円、完成工事未収入金及び契約資産が800百万円、有価証券が298百万円減少したことが、主な要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産は、前事業年度末の12,233百万円に比べて62百万円減少し、12,170百万円となりました。

当中間会計期間末における固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末の5,972百万円に比べて316百万円減少し、5,655百万円となりました。これは、建物及び構築物が減価償却等により111百万円、所有する土地を売却したことにより222百万円減少したことが、主な要因であります。

無形固定資産は、前事業年度末の387百万円に比べて31百万円減少し、356百万円となりました。主な要因は、減価償却によるソフトウェアの減少によるものです。

投資その他の資産は、前事業年度末の5,873百万円に比べて285百万円増加し、6,158百万円となりました。これは、保有株式の時価評価額の上昇等により、投資有価証券が273百万円増加したことが、主な要因であります。

当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末の9,911百万円に比べて925百万円減少し、8,986百万円となりました。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末の9,021百万円に比べて1,042百万円減少し、7,979百万円となりました。これは、未成工事受入金が127百万円、その他に含まれる未払消費税等が176百万円増加しましたが、工事未払金が1,160百万円、賞与引当金が151百万円減少したことが、主な要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債は、前事業年度末の890百万円に比べて117百万円増加し、1,007百万円となりました。主な要因は、その他に含まれる繰延税金負債の計上によるものです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末の19,779百万円に比べて477百万円減少し、19,302百万円となりました。これは、中間純利益を595百万円計上しましたが、配当金に係る利益剰余金が524百万円、自己株式の取得により560百万円減少したことが、主な要因であります。

（３）当期のキャッシュ・フローの状況

(現金及び現金同等物)

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、5,047百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の営業活動による資金は256百万円の支出（前年同期は259百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税引前中間純利益860百万円、減価償却費174百万円、売上債権の減少906百万円、未成工事受入金の増加127百万円であり、主なマイナス要因は、賞与引当金の減少151百万円、未成工事支出金の増加594百万円、仕入債務の減少1,173百万円、法人税の支払額156百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の投資活動による資金は788百万円の支出（前年同期は362百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、有形固定資産の売却による収入301百万円、投資有価証券の売却による収入300百万円であり、主なマイナス要因は、定期預金の預入による支出1,000百万円、投資有価証券の取得による支出304百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の財務活動による資金は1,089百万円の支出（前年同期は1,029百万円の支出）となりました。これは、自己株式の取得による支出560百万円、配当金の支払額522百万円が主な要因であります

（４）業績予想などの将来予測情報に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日において判断したものであります。

2027年３月期の個別業績予想につきましては、主要取引先からの受注は堅調に推移しており、現時点では2026年５月14日付の「2026年３月期　決算短信」で発表いたしました個別業績予想に変更はありません。しかしながら、物価上昇、資機材価格の高騰の影響等により、業績予想の修正の必要性が発生した場合には速やかに開示いたします。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,182,150	6,047,946
受取手形	2,116	－
電子記録債権	430,626	326,320
完成工事未収入金及び契約資産	7,361,608	6,561,109
有価証券	298,794	－
未成工事支出金	1,641,863	2,236,840
原材料及び貯蔵品	80,249	76,975
その他	488,491	893,516
貸倒引当金	△27,838	△24,912
流動資産合計	17,458,062	16,117,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,863,188	2,751,230
機械装置及び運搬具（純額）	1,630	1,528
工具、器具及び備品（純額）	140,884	165,734
土地	2,942,383	2,719,958
リース資産（純額）	24,258	17,355
有形固定資産合計	5,972,345	5,655,807
無形固定資産		
ソフトウエア	360,528	324,191
ソフトウエア仮勘定	－	5,060
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	387,852	356,575
投資その他の資産		
投資有価証券	5,249,851	5,523,439
その他	625,789	637,697
貸倒引当金	△2,049	△2,539
投資その他の資産合計	5,873,591	6,158,597
固定資産合計	12,233,789	12,170,981
資産合計	29,691,852	28,288,778

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,328,449	4,167,505
リース債務	13,235	7,658
未払法人税等	185,563	240,532
未成工事受入金	1,646,046	1,773,361
賞与引当金	891,298	740,025
工事損失引当金	356	－
その他	956,881	1,050,031
流動負債合計	9,021,831	7,979,114
固定負債		
リース債務	13,448	11,432
退職給付引当金	62,003	68,629
役員退職慰労引当金	210,122	221,901
株式給付引当金	187,031	219,356
資産除去債務	74,688	75,244
その他	342,791	410,830
固定負債合計	890,086	1,007,394
負債合計	9,911,917	8,986,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	6,120	2,022
利益剰余金	18,309,914	17,856,359
自己株式	△831,350	△838,794
株主資本合計	18,074,684	17,609,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,705,250	1,692,681
評価・換算差額等合計	1,705,250	1,692,681
純資産合計	19,779,934	19,302,269
負債純資産合計	29,691,852	28,288,778

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	18,769,719	18,635,873
売上原価	17,047,354	16,787,062
売上総利益	1,722,365	1,848,811
販売費及び一般管理費	1,157,987	1,252,835
営業利益	564,377	595,975
営業外収益		
受取利息	8,945	9,993
受取配当金	86,134	169,744
受取手数料	14,173	15,444
不動産賃貸料	24,463	24,840
保険解約返戻金	747	2,966
貸倒引当金戻入額	251	2,436
雑収入	22,205	20,234
営業外収益合計	156,921	245,659
営業外費用		
不動産賃貸費用	7,189	6,809
支払手数料	7,444	8,213
雑支出	1,910	960
営業外費用合計	16,544	15,983
経常利益	704,754	825,651
特別利益		
固定資産売却益	－	32,294
会員権売却益	－	2,750
特別利益合計	－	35,044
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前中間純利益	704,754	860,696
法人税、住民税及び事業税	137,981	199,140
法人税等調整額	71,169	66,175
法人税等合計	209,151	265,316
中間純利益	495,603	595,379

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	704,754	860,696
減価償却費	178,175	174,788
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,466	△2,436
賞与引当金の増減額（△は減少）	△165,381	△151,273
株式給付引当金の増減額（△は減少）	29,175	32,325
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△5,634	△356
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△49,483	6,625
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	501	11,779
受取利息及び受取配当金	△95,079	△179,737
保険解約返戻金	△747	△2,966
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△32,294
有形固定資産除却損	0	0
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	－	△2,750
売上債権の増減額（△は増加）	435,789	906,921
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△203,467	△594,977
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,854	3,274
未成工事受入金の増減額（△は減少）	988,827	127,315
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,286,065	△1,173,820
その他	△53,346	△262,118
小計	469,696	△279,004
利息及び配当金の受取額	95,079	179,737
法人税等の支払額	△305,338	△156,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,437	△256,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△37,157	△78,832
有形固定資産の売却による収入	－	301,763
無形固定資産の取得による支出	△16,739	△16,180
投資有価証券の取得による支出	△499,710	△304,429
投資有価証券の売却による収入	200,000	300,250
貸付けによる支出	△9,800	－
貸付金の回収による収入	2,131	3,320
その他	△861	6,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△362,138	△788,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△567,840	△560,082
リース債務の返済による支出	△7,021	△6,903
配当金の支払額	△454,882	△522,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,029,744	△1,089,927
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,132,444	△2,134,204
現金及び現金同等物の期首残高	6,777,925	7,182,150
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 5,645,480	※ 5,047,946

（４）中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年５月14日開催の取締役会決議に基づき、2026年５月15日付で自己株式404,100株の取得を行い、2026年５月29日付で自己株式404,100株の消却を実施しております。また、2026年７月16日開催の取締役会に基づき、譲渡制限付株式報酬として、2026年８月14日付で自己株式16,228株の処分を実施しております。これらにより、当中間会計期間において資本剰余金が4,097千円減少、利益剰余金が524,460千円減少、自己株式10,184千円増加しました。その結果、当中間会計期間末において利益剰余金が17,856,359千円、自己株式が838,794千円となっております。

(追加情報)

当社は、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン 「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。

１．取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し資格等級等に応じたポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

２．信託に残存する自社の株式

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価格及び株式数は、前事業年度末526,762千円、365,300株、当中間会計期間末524,022千円、363,400株であります。

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
現金及び預金	5,645,480千円	6,047,946千円
預入期間３か月超の定期預金等	－千円	△1,000,000千円
現金及び現金同等物	5,645,480千円	5,047,946千円

（セグメント情報等）

Ⅰ 前中間会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				計	調整額（注）１	中間損益計算書計上額（注）２
	建築設備事業	ガス・機器設備事業	ガス導管事業	電設・土木事業			
売上高							
一時点で移転される財	2,337,419	4,970,141	8,055,501	607,748	15,970,811	34,182	16,004,993
一定の期間にわたり移転される財	919,657	1,620,693	8,426	215,948	2,764,725	－	2,764,725
顧客との契約から生じる収益	3,257,076	6,590,835	8,063,927	823,697	18,735,537	34,182	18,769,719
(1)外部顧客に対する売上高	3,257,076	6,590,835	8,063,927	823,697	18,735,537	34,182	18,769,719
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	3,257,076	6,590,835	8,063,927	823,697	18,735,537	34,182	18,769,719
セグメント利益又は損失(△)	215,776	134,121	374,353	△19,748	704,503	251	704,754

（注）１．　調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額34,182千円であります。

(2)セグメント利益又は損失（△）の調整額251千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

２．　セグメント利益又は損失（△）は、中間損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				計	調整額（注）１	中間損益計算書計上額（注）２
	建築設備事業	ガス・機器設備事業	ガス導管事業	電設・土木事業			
売上高							
一時点で移転される財	1,511,792	5,446,629	6,940,460	329,444	14,228,327	28,931	14,257,259
一定の期間にわたり移転される財	1,900,365	1,485,449	163,762	829,036	4,378,613	―	4,378,613
顧客との契約から生じる収益	3,412,158	6,932,078	7,104,223	1,158,481	18,606,941	28,931	18,635,873
(1)外部顧客に対する売上高	3,412,158	6,932,078	7,104,223	1,158,481	18,606,941	28,931	18,635,873
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	3,412,158	6,932,078	7,104,223	1,158,481	18,606,941	28,931	18,635,873
セグメント利益又は損失(△)	245,797	490,725	△9,743	96,435	823,215	2,436	825,651

（注）１．　調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額28,931千円であります。

(2)セグメント利益又は損失（△）の調整額2,436千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

２．　セグメント利益又は損失（△）は、中間損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

３．その他

（１）受注高、売上高の状況

前中間会計期間　（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）　（単位：千円）

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
建築設備事業	2,858,030	3,474,041	3,257,076	3,074,995
ガス・機器設備事業	6,917,712	6,487,670	6,590,835	6,814,547
ガス導管事業	7,829,036	8,292,831	8,063,927	8,057,940
電設・土木事業	620,044	1,549,768	823,697	1,346,114
その他	－	34,182	34,182	－
合計	18,224,823	19,838,493	18,769,719	19,293,597

（注）その他は工材販売手数料等であります。

当中間会計期間　（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）　（単位：千円）

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
建築設備事業	5,781,137	3,696,625	3,412,158	6,065,604
ガス・機器設備事業	6,547,484	7,200,079	6,932,078	6,815,485
ガス導管事業	6,989,514	7,508,318	7,104,223	7,393,609
電設・土木事業	1,392,575	1,127,905	1,158,481	1,362,000
その他	－	28,931	28,931	－
合計	20,710,711	19,561,861	18,635,873	21,636,699

（注）その他は工材販売手数料等であります。